

令和5年度 入札監視委員会（第5回）議事概要

南関東防衛局

開催日及び場所	令和6年3月12日（火） 横浜第2合同庁舎 低層棟1階 共用第3会議室
委員 （◎：委員長）	天野 康代（弁護士） 梅村 靖弘（大学教授） 田才 晃（大学名誉教授） ◎細田 孝一（大学名誉教授） 松本 次夫（税理士・公認会計士） （敬称略：五十音順）

防衛省発注機関が発注する建設工事等に関する審議

審 議 対 象 期 間		令和5年10月1日～令和5年12月31日	
審 議 対 象 件 数		45件	
1. 入札状況について（入札参加資格の設定、指名及び落札者決定の経緯等について）			
抽 出 案 件		8件	(審議概要) ・ 契約状況、指名停止措置状況及び低入札価格調査等について報告 ・ 抽出案件の概要説明
建設工事	一般競争（政府調達協定対象）	3件	
	一般競争(政府調達協定対象外)	3件	
	企画競争方式	0件	
	随意契約方式	0件	
建設コンサルタント業務等		2件	
○委員からの意見・質問 ○それに対する回答等		意見・質問	回 答
		① 横須賀(5)厚生施設新設等電気工事 (一般競争入札方式(政府調達協定対象)) WTO案件の場合、外国企業はどのような方法で案件情報を得ることが出来るのか。 本事案は第4回まで入札を実施しているが理由は何か。	公務員宿舎の事業については官報から情報を得ることが出来る。 本案件は安全保障にかかる調達であり、官報掲載は行っていないため、当局のホームページから情報を得ることとなる。 予定価格超過ということで、第1回目の入札後、乖離が見られる項目について補足説明を行った。

仮に4回で落札しなければ、予定価格超過の状態がなくなるまで5回、6回と入札を行うのか。 ② 防大(5)学生会館新設等建築工事 (一般競争入札方式(政府調達協定対象)) 今後、資材等が高騰した場合は、落札者の負担となるのか。 最低入札価格と最高入札価格とでは1億円以上の差が出ているが、通常それほどの差が出るものなのか。 ③ 厚木(5)滑走路整備舗装工事 (一般競争入札方式(政府調達協定対象)) 最低入札者が落札していない理由は何か。	第2回目の入札を行ったが、未だ予定価格に達していなかったことから、業者の意向を聞いて第3回、第4回の入札を行ったものと承知している。 業者としてこれ以上下げられないならばその時点で不調となるが、企業として利益が出る下げ幅で応札が可能であれば5回、6回の入札を行う場合もあると承知している。 契約後1年経過後に、千分の15を上回る高騰等があれば、請負契約書に定められたスライド条項により、増額の設計変更を行うこととなる。 当局の実績がある業者だと工事場所である横須賀市の業者との付き合いで価格の調整がなされており、また、現場管理費や一般管理費を過去の実績で積み上げることで、入札価格は下がってくるものと考えている。 一方、実績が無い業者は、現場管理費等が幾らかかるか手探り状態であり高く見積もらざるを得ないことから、このような差が生じたものと思われる。 総合評価落札方式を採用しており、評価値が一番高いものが落札者となっている。 評価値は、標準点、加算点及び施工体制評価点の合計点を入札金
---	--

応札者には自分の評価値が何点だったか、結果を知らせるのか。

落札者の技術提案が一番点数が高いが、高得点となった要因は何か。

シース内のグラウト充填に関することについては、技術提案を求めているが、施工管理上の問題として、接触地盤とP C版とのグラウチングに関する技術提案は求めないのは何故か。

評価点の内訳を見てみると、評価点の合計は落札者とあまり変わらないのに、最終評価点がかなり低くなり逆転されている者があるのは何故か。

**④ 東京業務隊(5)宿舎改修建築工事
(一般競争入札方式(政府調達協定対象外))**

無効になった理由は何か。

**⑤ 防大(5)屋外照明設備改修電気工事
(一般競争入札方式(政府調達協定対象外))**

落札率が99.98%とかなり高いが理由は何か。

額で割り算して算定している。

入札・契約状況調書をホームページ上で公表しているので、応札者には自分の評価値は分かることとなる。

落札者の技術提案には、他の応札者の技術提案にない独自の提案があったため得点が高くなっている。

今回技術提案として求めた3点が特に重要だと判断したもので、決して重要でないから技術提案を求めなかったものではない。

最終評価点が低くなった者は、調査基準価格を下回ったため、施工体制評価点が減点されている。

最終評価点は評価点の合計に施工体制評価点の満点に対する各者の施工体制評価点の率を掛け算して算出するため、今回の場合は、本来の得点の三分の一になっている。

調査基準価格を下回ったため、施工体制を確認するための資料を要求したところ、提出が出来ない旨の回答があったため入札を無効としたものである。

工事内容が屋外照明をLED化するという単純なものであり、官側の積算と業者側の積算との間に乖離が生じるような複雑なものではなかった事が要因として考えられる。

**⑥ 根岸住宅地区(5)既設構造物
撤去工事
(一般競争入札方式(政府調達協
定対象外))**

加算点が0となった理由は何
か。

施工体制評価点が0点でも入札
金額が低ければ、落札者となり得
るのか。

**⑦ 横須賀(5)厚生施設新設等設
備工事監理業務
(一般競争入札方式(政府調達協
定対象外))**

本工事監理業務は対象工事件数
が多いが、どのような人員配置に
なるのか。

2回目の入札で1回目の金額か
らわずか10万円の下げ幅で落札
しているが、このようなことは良
くあることなのか。

応札者が多ければもっと落札率
が下がったのに、1者応札だった
から高落札率となったのか。

**⑧ 浜松外(5)飛行場耐震基本検
討
(一般競争入札方式(政府調達協
定対象外))**

本業務においては、第3者委員
会は別途立ち上げて検討するの
か。

調査基準価格を下回ったため施
工体制の確認を行ったところ、施
工体制評価点が0点となった。

最終評価点は評価点の合計に施
工体制評価点の満点に対する各者
の施工体制評価点の率を掛け算し
て算出する。よって、30分の0
を掛け算することにより、最終評
価点が0となり、結果加算点も0
となったものである。

入札金額との兼ね合いで評価値
が1番高くなれば落札者となり得
る。

原則、巡回で考えており、電気
が240回、機械が260回、通信が
182回、管理技術者が28回を見込
んでいる。

工事監理業務では、仕様書に技
術者の人数を示しており、技術者
の単価も公表されている。また、
積算の方法も公開されていること
から、官側の積算に近いものが算
出できるものと理解している。

応札する業者には、1者しかい
ないということは分からないた
め、1者応札だから高落札率にな
ったものでは無いと思う。

本業務においては、委員会の立
ち上げまでは計画はしていない
が、有識者に対するヒアリングを

		ヒアリングを行う有識者は決定しているのか。 液状化判定は難しく、どの解析モデルとそのプログラムを使うかによって判定結果が全然変わってくるので、全体計画が前提にあって具体的にどのプログラムを使うかが決まった上で本業務が発注されているのか。 地震動作成及び液状化判定においては地盤をどうモデル化するかは設計者によって考え方が違うため、このモデル化で良いのか、このモデル化をしたときにこういう結果が出てくるのは正しいのかを判定できる専門家がいないと業者任せでは少々不安である。 成果を見誤らないような仕組みは念頭に置いておく必要がある。	行うこととしており、各段階毎に有識者のところに説明に行き、助言を受けながら進めていくこととしている。 契約したのが昨年の１２月末であり、現在計画を立てている段階である。 今回の飛行場耐震基本検討は当局では浜松と静浜だが、全国でも近畿中部防衛局、中国四国防衛局、沖縄防衛局及び東北防衛局において同時にやっており同じようなことをやろうとしている。 その中で地震動作成については、別途発注の調査業務において行ったボーリングや常時微動計測結果を基にサイト増幅特性を設定し、既存のレベル１地震動を補正して履行場所におけるレベル１地震動を作成することとしている。 液状化判定については、レベル１地震動に対する液状化判定を行うこととしている。判定手法は粒度とN値による予測・判定並びに土の繰返し非排水三軸試験により行うこととしている。 仮に液状化するとなれば、対策工の検討を行うよう仕様書に示している。 有識者に対するヒアリングを行った上でモデル化を決定し方向性を確定することとしている。 全国的に行われている業務であり、本省を交え調整しながら検討を行っていく。
委員会による意見の具申又は勧告の内容		特に意見なし。	
２．談合疑義案件の処理状況について			
談 合 疑 義 案 件		総件数 0 件	(審議概要) ・ 該当案件なし
工	談 合 情 報	0 件	

事	点 検 結 果 疑 義	0 件	
業 務	談 合 情 報	0 件	
	点 検 結 果 疑 義	0 件	
○委員からの意見・質問		意 見・質 問	回 答
○それに対する回答等		なし	なし
委員会による意見の 具申又は勧告の内容		なし	
3. 入札結果の事後的・統計的分析結果について			
審 議 概 要		順位傾向の分析、落札率・応札率等の分析、調査項目別の平均落札率等の分析等を行った資料を委員に配布・報告。	
○委員からの意見・質問		意 見・質 問	回 答
○それに対する回答等		不成立が増えている理由は何か。	技術者の配置が出来ないこと、また、資材価格等の高騰により思ったような利益が見込めないなどの理由で参加しづらいのではないかと考えている。
4. 再苦情処理（再説明請求回答）			
・ 該当案件なし			